

巻頭言

－ 国立大学法人化後の大学統合における情報系センターの役割 －

福井大学総合情報処理センター長 高橋謙三*

2003年4月に国立学校設置法改正案が可決され、以降、文部科学省を中心に、教育・研究環境の自由競争化・国際化、人口構成の少子高齢化傾向、高速広帯域 IP ベースの ICT など取り巻く技術の急速な進展等、変貌する社会情勢を踏まえ、経営効率の向上を目指した国立大学の再編・統合政策が進められてきている。再編・統合は公立大学でも進み、新たな大学も創設されてきている。このような再編・統合により、全国的に国立大学法人として組織化されてゆく、新たな大学組織の情報系センターにおいては、従来に比べて、以下のような問題に対処していかななくてはならない。

- (1) 創成的な教育・研究の積極推進に向けた ICT 教育の機構、設備の改革・整備
- (2) 統合前の大学が有していた複数の、独自の機構・設備の統合化・総合化
- (3) CIO をヘッドとした大学全体の危機管理のペースとなる情報系センターの安全性の確保

創成的な教育・研究の施策は、少子高齢化環境で、向学心に燃えた学生を確保し、国際場裏で、わが国産業界が直面している、即戦力となるような高度人材を、適正な数だけ毎年輩出してゆくためには、どの大学にとっても、レゾナントルとして、死活に係わる重要な課題であると同時に、わが国全体としても、欧米に加え、進展著しいアジアの振興各国に対してリーダーシップを発揮してゆくためには、避けて通れない課題であると考えられる。そのためには、情報系センターの設備を更改し、機能を充実させるだけでなく、各学部・大学院各専攻の学生を、教員が効率よく指導できるような支援体制もまた必要となる。

統合前の、複数の大学が有していた情報系センターは、個々の利用実態に最も適合する形で構成されていたであろうから、統合の際にインタフェース条件が違うのは当然であり、統合再編されたとどの大学でも全体的な調和が容易ではないであろうと推察される。また物理的に統合することが技術的に可能としても、究極は総合化し、全体が有機的に動作しなくては、経営の効率化は望めない。

統合後の、大学全体の危機管理体制を、日常からしっかりしたものにしておくことは、データベースの共有化、大容量化、分散化の傾向、インターネットメールの生活必需品化に即して、極めて重要な課題である。加えて、前記国立学校設置法改正案の可決直後に成立し、2005年4月から施行されている個人情報保護に関する法律への準拠もまた、教・職員、学生、連携産業の間の重要な課題である。

さて、本学の場合は、2003年10月に、工学部・教育地域科学部の2学部体制の旧・福井大学と旧・福井医科大学が統合し、新たな福井大学として開学、以降組織整備が推進され、工学研究科に独立専攻の設置、産学官連携の推進など、独自施策が逐次実行されてきている。先行し設立準備開始後9年目の2001年4月に総合情報処理センターが、旧・福井大学にて改組、設立され、今日のセンターの母体となっている。LDAP の導入で、安全性の確保に努めている。SINET の通信速度も大幅にアップし、現在 1Gb/s まで対処可能であり、学内 LAN も充実してきている。一方、医学分野では、日常研究ないし病院業務等が、人の生命に係わるという観点で、これまでの工学ないし教育学の分野では個別課題の傾向にあった安全性の確保がセンターの至上命題となっており、全体的な調和も考慮したシステム構築が今後の課題である。また、情報インフラの共有化が次第に発展し、関係職員の綱紀粛正が、このような再編・統合の裏で、大学全体の危機管理スキームの中の重要な課題となりつつある。同様な課題は、他大学でも共通するところが多いと推察している。

1997年以來毎年刊行されている学術情報処理研究誌の論調は、個々のセキュリティ対策から、全学統一電子認証、学内システム間連携、全学プライベート IP 化など、前記諸課題と方向が一致しており、諸論文の内容は本学にとっても極めて有益である。本誌の益々の発展、拡充を祈る次第です。